

CSR 報告書 2023



会社概要 (2023年4月1日現在)

社名 大電株式会社
 DYDEN CORPORATION
 〒830-8511
 福岡県久留米市南2-15-1
 創業 1951年4月21日
 代表者 代表取締役社長 豊福 真一
 資本金 4億1,290万円
 社員数 473名
 事業内容 電線・ケーブル、電力機器、FAロボットケーブル、産業機器、ネットワーク機器及びこれらに関連する製品の製造、加工、販売等
 関連会社 大電商事株式会社
 大電産業株式会社
 クランダーワールド株式会社
 大電機器人電纜(昆山)有限公司

報告対象組織
 大電株式会社及び大電産業株式会社

報告対象期間
 2022年度(2022年1月～12月)
 (一部2022年以前の経過と2023年度の活動を含みます)

Webとの連携について
 当社ホームページ <https://www.dyden.co.jp/> でもご覧いただけます。

大電WEBサイト



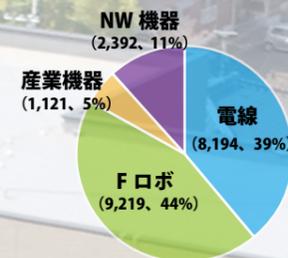
組織図



売上高



各部門の売上高と比率 (百万円)



事業所拠点



電線・ケーブル / 電力機器

- 高柔軟性機器用電線「Dy-SOFT」
- 低風圧電線
- 無停電工用機材
- 特殊キャブタイヤケーブル「Dy-reCT」



電気のある生活を支える



FAロボットケーブル

- ロボットケーブル
- ネットワークケーブル



FAロボットケーブルのリーディングカンパニー



産業機器

- 油圧バルブ
- 電気リモコン
- バッテリーインジケータ



世界中の船や自動車の運行をサポート



ネットワーク機器

- メディアコンバータ
- スイッチングハブ
- 回線切替装置



メディアコンバータ 国内シェア No.1*



*財団法人キメラ総研「コミュニケーション関連マーケティング調査総覧」による

技術開発

- アルミ合金線材
- Leicoupler (レイコブラ)
- ケーブル被覆樹脂
- 有機EL材料
- 蛍光体



未来を創る



Contents



P03 Dyden's Highlights of 2022

P05 トップメッセージ

Governance

コーポレートガバナンス

P07 コーポレートガバナンス

P07 コンプライアンス

P08 リスクマネジメント

Society

社会活動報告

P09 品質への取り組み

P10 化学物質管理

P11 吉田学術教育振興会

P12 大電教育振興会

P13 地域イベントへの参加・協力

P14 工場見学、インターンシップ

P15 社員の採用・雇用

P16 ワークライフバランス

P16 人材育成、キャリア構築

P17 福利厚生制度

P18 安全衛生活動

Environment

環境活動報告

P19 環境マネジメント

P21 研究開発に向けた思いと取り組み

P21 環境配慮製品の開発

P23 環境実施計画の目標と評価結果

P24 地球環境保全活動の主な取り組み

P25 マテリアルバランス

P26 地球温暖化防止/省エネルギー

P27 環境会計

P28 生物多様性保全

P29 環境コミュニケーション

P30 法令遵守

Dyden's Highlights of 2022

中原工場を中心とした最新鋭のものづくりへの挑戦

2020年に竣工し、2021年から稼働を始めた中原工場を中心として、生産能力向上に向けた取り組みを実施しています。2021年10月より開始した設備増強では、上峰事業所からの移設を含め、撚合機2台、撚線機5台、編組機3台を増設しました。

さらに、新しい取り組みとして2023年1月から、工場のDX化を目指す「中原工場DXプロジェクト」を立ち上げました。プロジェクトは、IoTを用いて工場生産の効率化・省人化を目指すものです。全社のモデル工場となるよう取り組みを開始しました。



当社最新の中原工場（正面玄関側より）



新設した撚合機（撚合工程）

FA ロボット電線事業部 過去最高売上

FA ロボット電線事業部における2022年6月の月間売上が8.4億円となり、過去最高売上を記録しました。

この背景としては、半導体分野向け製品及び産業用ロボット向け製品の需要拡大により受注が好調に推移したことが寄与したものとされます。

世界中で普及と拡大が進む産業用ロボットに欠かせない『FAロボットケーブル』。当社は、長年の実績と高い品質、独自の技術力で、進化を続ける最先端ロボットをしっかりと支えています。



FAロボットケーブル

油圧バルブ、販売開始から50年

当社では、1960年代から電線以外の分野にも裾野を広げ、事業の多角化に積極的に取り組んできました。1972年から販売を開始した船舶用油圧バルブもその一つであり、2022年で50周年を迎えました。

これまで培ってきた油圧技術に加え、電気・電子制御の技術を活用した新製品の開発や、新規顧客開拓等の新しい領域にもチャレンジしていきます。



主力製品となった船舶用油圧バルブ（Sシリーズ）



産業機器部の皆さん（上峰事業所）

九州IE年次大会 工場見学会の実施

2022年7月8日、九州IE協会主催の工場見学会が久米事業所に実施され、30名の方々が参加されました。本研修会は、全国各地のモノづくり企業を対象として毎年開催されるものであり、生産改善力の向上を図ることを目的としています。

当日は、当社のFAロボットケーブル等の製品紹介から製造現場の視察を行いました。視察後の質疑応答では、予定時間では終わらないほどの質問があり、活況な研修会となりました。



当社ケーブル製品の説明を行う製造部 中村部長

社内システムの刷新

25年間使用していた社内グループウェアを、クラウドサービスの「Microsoft 365」に移行しました。Microsoft 365は、コミュニケーション機能としてチャットやWeb会議等のツールが提供されているため、各種業務の効率化が可能になりました。

今後は、各機能を最大限に活用し、業務のデジタル化を推進していきます。



開発した社内web画面

階層別研修による社員の能力開発促進

「人材育成は経営の柱」との考えのもと、社員の能力開発につながる取り組みを実施しています。特に次世代の大電を担うべき若手社員と中堅社員への教育の機会を重視しており、2022年は、「2年目社員フォローアップ研修」、「4年目社員活性化研修」、「主査マネジメント集中講座」等の階層別研修を実施しました。中でも「4年目社員活性化研修」は、外部講師に加えて社長も講師を務め、能力開発につながる気づきやモチベーションの向上につながる内容としました。



4年目社員活性化研修



主査マネジメント集中講座

トップメッセージ

「九州のグローバル企業」を合言葉に、企業としての持続的な成長を目指していきます



Q 1. 2022 年を振り返って

昨年は、ウクライナ情勢などの政治的リスクの高まりを受け、世界的な物価上昇が進むとともに資源や部品の供給不足などが顕在化する等、コストと納期に苦慮したモノづくりが続きました。

これらの影響を受けて、2022 年度の業績は、増収減益となりました。ネットワーク機器部門の売上と利益が、半導体部品の入手難により大幅に減少したものの、電線部門における注力製品の拡販や FA ロボット電線部門における好調な受注等がカバーし、減益の幅を小さくとどめることができました。

このような状況においても、経営推進の柱である、「製品開発への投資」、「設備投資」、「人への投資」については、積極的に進めています。設備投資としては、最新鋭工場と位置づけている中原工場の生産能力向上に向け、設備の増設や工場の DX の取り組みを開始しています。他にも、人への投資や新製品開発に向けた活動として、能力開発や研究開発テーマアップの仕組みづくりに継続して取り組んでいます。

2023 年以降も、世界的な物価上昇等により景気の下振れが懸念され、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものと思われま。しかし、このような状況だからこそ、当社の事業活動を通じてお客様に貢献することが強く求められます。我々としては、持続的な成長に向けて、「私たちが今やれること、やるべきことを全力で行うこと」が肝要であると考えています。

Q 2. 大電の CSR 活動は、どのようなものでしょうか？

当社は、創業者が掲げた企業理念である「我等の信条」を通じて、会社の発展、従業員の幸福、社会の繁栄への貢献を目指し、事業推進を図っております。この理念は、CSR に通じる要素が多いことから、当社では CSR 活動が当たり前のこととして長年定着しています。

ただし、この CSR は不変のものではありません。様々な社会問題やニーズに考慮した働き方等、常に変わりつつあるトレンドに対しても企業は迅速に対応しなければなりません。

新型コロナウイルスの影響は、企業活動、社会活動に大きな影響を及ぼしました。この数年間、当社も社内で活動を完結させてしまう傾向が少なからずありました。コロナが収束しつつある今年からは、外部からの視点、外部へ向けた活動に積極的に目を向けるようにしたいと考えています。これはお客様への活動だけに留まらず、社会的責任の根幹をなす安全活動にも波及するものです。例えば、一昨年から専門のコンサルタントを外部から招聘し、社内の安全衛生管理体制を徹底的に調査いただく活動に取り組みました。そのなかで、従来内部だけの視点では見えてこなかった（良しとしていた）多くの課題が抽出されました。現在は法令を正しく学ぶ機会を増やし、社外からの意見や情報も積極的に取り入れながら、社員自らの意見や改善提案がより活性化するような予防安全活動を目指しています。

また、近年はコロナ不況もあり地域の活力低下や少子化をはじめとした社会問題が多く議論されるようになりました。2020 年に、地域社会の人づくりへの更なる貢献を目指し、公益財団法人を新たに設立しました。当社は、社会的責任を果たす上で、世の中の変化に対して真摯に目を向け、対応できる企業でありたいと思っています。

事業活動を通じた環境貢献にも挑戦していきます。当社の製品群は、お客様や地域社会の環境負荷低減や省エネにつながるものが多く、我々が大きく貢献できることは、「人と技術によるものづくり、製品サービスを通じた社会貢献」と確信しています。これからも社会・環境問題が世界共通の重要課題であるとの認識のもと、企業理念の実現を通じて社会に貢献していきます。

Q 3. 大電が目指す方向とは？

大電株式会社は、2023 年 4 月に創立 72 周年を迎えました。これもひとえに、お客様、お取引先様、株主様、そして地域社会の皆様など、これまで当社を支えて頂いた、すべての方々のご支援とご愛顧の賜物と深く感謝申し上げます。

私は、今は時代の変革期に入っていると考えています。国内では少子高齢化が確実に進み、従来の価値観や制度では頭打ちになる一方で、今後は DX、IoT の浸透や AI 等の進化が進み、人や組織が産み出すべき価値とは何か？が改めて問われる時代になったと思っています。また予測困難なほどに社会変化が早く進むため、人も組織もスピード感のある変革力が求められています。当社は、時代の変化に真正面から向き合い、製品やサービスを通じて、お客様により良い未来を提供できるようにチャレンジを続ける、九州育ちのグローバル企業でありたいと思います。企業は人なり。人を育てることで会社も成長し、それが社会、地域の貢献につながります。人への投資と技術力の向上により新たな価値を創造し、これからも会社の持続的な成長を目指します。

代表取締役社長

豊福真一

コーポレートガバナンス

● コンプライアンス意識の向上につながる取り組み

企業の不正や不祥事は、自社のみならず社会全体に対しても損失を及ぼします。当社は、企業の社会的責任を果たすためにはコンプライアンス意識の向上が有効であると考え、毎年様々な取り組みを実施しています。

● コンプライアンスの推進に向けて

社内の推進体制（下図）に基づき、コンプライアンス意識の向上につながる取り組みを継続的に実施しています。

2022年は、大電グループ全体におけるコンプライアンス意識の更なる向上を実現するために、関係会社を対象としたコンプライアンス報告会の報告事項を統一し、認識の共有を図りました。コンプライアンスの推進は、企業が持続的に取り組むべき課題です。これからも効果的な取り組みを継続していきます。

コンプライアンス委員会

委員長：社長
委員：取締役
オブザーバ：監査役



統括部署

総務部



推進責任者

部門長



推進担当者

全社員

● コンプライアンス研修

2022年は、コンプライアンス意識向上につながる各種研修を実施しました。

役員を対象としたコンプライアンス研修では、明倫国際法律事務所の松浦弁護士より「脱炭素社会における事業機会とリスク対応」をテーマに研修を実施いたしました。また、部門長を対象としたコンプライアンス研修では安田弁護士から「安全配慮義務について」の研修を実施いたしました。

今後も、大電グループ全体で社会的責任を果たしていきます。



役員向けコンプライアンス研修

リスクマネジメント

各種感染症や情報の漏洩等を含む、様々な不測・緊急の事態を考慮し、リスク管理体制の整備を行っています。

● 新型コロナウイルス感染症の対策

新型コロナウイルスの感染拡大により、リスクマネジメントの重要性が広く再認識されました。

当社では、社内対策本部における役割分担のもと、社員の健康管理や感染拡大防止につながる取り組みを全社で徹底したことで、事業停止リスクを回避することができました。

衛生管理以外の取り組み例としては、ワクチン接種を希望する社員には、特別休暇（有給）を付与した他に、Teams等による社内外とのリモート会議を必要に応じて実施してきました。

● 情報セキュリティ対策

企業活動において情報は重要な経営資源です。情報を適切に管理し、有効に活用することが、会社の競争力・信頼性の向上につながるため、企業活動における情報セキュリティ対策の重要性は年々増加しています。

重要性が高まる一因として、クラウドサービスやリモートワーク等外部環境への変化の対応が挙げられる他、近年ではランサムウェアの脅威も顕著になっており、企業活動における対策の強化が強く求められるようになりました。

当社では、統括組織として社長を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置しており、情報セキュリティを全社的・効果的・継続的に機能させるための取り組みを行っています。その中でも、特に「人的セキュリティ対策」を重視しており、情報セキュリティ対策に関する認知度調査を全職場で毎年実施し、効果を検証しています。

マネジメント



当社は、我等の信條にある「会社の発展を通して、従業員の幸福と社会の繁栄に貢献する」を実現するための経営マネジメントを実施しています。

コーポレートガバナンス

● 業務執行体制

取締役会による執行体制と監査役や会計監査人による監査体制を採用しています。

また、経営協議会・常勤役員会を開催して経営に関する基本事項、計画、課題等について協議を行うとともに、各部門の管理責任者が集う部門長会を定期的に開催し、中期経営計画や年度方針・目標の進捗状況について認識の共有化を図っています。

さらに、内部統制の制度として、コンプライアンス委員会や情報セキュリティ委員会を設け、法令遵守や適切な情報管理に努めています。

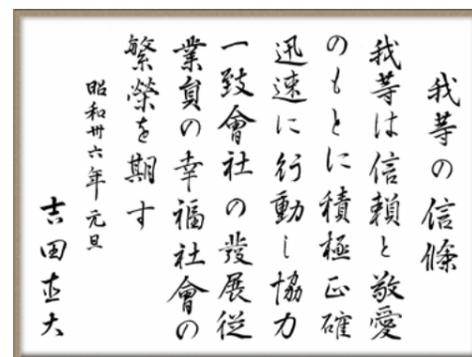
コンプライアンス

コンプライアンスは、かつては「法令遵守」と訳されていましたが、現在は企業が遵守すべき倫理的な行動や社会的責任にも言及されるようになり、より広義の意味合いで用いられるようになってきました。当社では、「我等の信條」をはじめとする企業理念のもと、コンプライアンス基本方針を策定し、全ての役員と社員がコンプライアンスの推進に努めています。

具体的には、コンプライアンス基本方針に基づき、コンプライアンス委員会の開催、わかりやすさに重点を置いたハンドブックによる啓蒙活動、社内研修の実施等、実効性のある取り組みを毎年実施しています。当社は、法令遵守を含めたコンプライアンスの推進に向け、一人ひとりが責任ある行動を取ってまいります。

● 基本理念

当社の事業活動は、企業理念である「我等の信條」とコンプライアンス基本方針のもと、行われています。



—コンプライアンス基本方針—

1. 法令の遵守
2. 公正、適正な企業活動
3. お客様第一・品質重視
4. 地球環境への配慮
5. 地域社会への貢献
6. 明るい職場づくり
7. 適切な情報開示

品質への取り組み

当社は、「お客様第一・品質重視」の行動方針のもと、絶えず変化する市場やお客様のご期待に応えるために、新たな製品開発を行うとともに、各事業所で ISO9001 の認証を取得、国際規格に適合した品質マネジメントシステムを構築し、継続的な品質改善活動を行っています。

● 行動方針

私達は、「お客様第一・品質重視」の行動方針のもと、設計・開発、製造、販売等の事業活動を通じて、お客様に貢献していくことを目指しています。

お客様満足度を向上させていくための仕組みとして、品質マネジメントシステムを通じて継続的な改善活動を進めるとともに、次の重点項目を定め、その実現に向けた取り組みを行っています。

- (1) 品質の安定向上
- (2) コストの低減
- (3) 適切な納期対応
- (4) ニーズに応える製品の改良・開発

あわせて、取り組みの成果は、各事業所が実施している「お客様満足度調査」等を通じてマネジメントレビューで確認しており、品質マネジメントシステムに継続的に反映させています。当社は、常にお客様の立場で考えるとともに、「品質は会社の心」をモットーに知恵と工夫を出し合って品質の更なる向上に努めていきます。

● 内部監査・外部審査

各事業所では、ISO9001 の要求事項や品質マネジメントシステムに基づき、審査機関による外部審査と社内監査員による内部監査を通じて、システムの継続的改善に努めています。外部審査や内部監査で発行される「改善の機会」については、改善に向けた有益なインプット情報として積極的に活用しています。



外部審査（久留米事業所）

● ISO9001 認証

□ 久留米事業所

〔登録活動範囲〕
・FA・OA 用ケーブル、ハーネス品の設計・開発及び製造

〔関連事業所〕
中原工場、FA ロボット 電線事業部 東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所、上峰事業所
< 2003 年に登録 >



JQA-QMA10676

□ 電線事業部

〔登録活動範囲〕
・電線及びケーブル（電力線・通信線・光ケーブル・コネクタ付ケーブル）、電線及びケーブルの接続付属品、配電用機器、配電線路工事用機器等の設計・開発及び製造及びサービス（設置工事のための技術サポート）
・電子機器用アルミ合金線材の設計、開発、製造及びサービス（取扱いに関するサポート）

〔関連事業所〕
上峰事業所、東京支店、関西支店、中国営業所、四国営業所、九州支店、沖縄営業所
< 1996 年に登録 >



JQA-1414

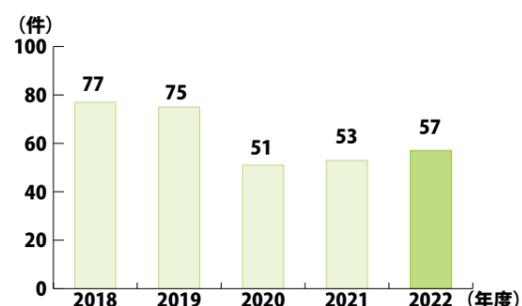
□ 機器事業部

〔登録活動範囲〕
・油圧バルブ及び周辺機器、バッテリーインジケータ、プラスチック製品及びネットワーク機器の設計・開発及び製造

〔関連事業所〕
東日本営業所、西日本営業所、西日本営業所(名古屋)
< 2004 年に登録 >



JQA-QMA11574



「改善の機会」の件数推移（内部監査、外部審査）

● 製品の信頼性確保

お客様の期待や信頼に応え続けるために、法令遵守はもとより、製品開発から販売・納入に至るまで全てのプロセスにおいて徹底した品質管理を実施しています。また、最新の検査機器及び信頼性試験装置等を導入し、お客様のご期待にお応えできる万全な品質管理体制を整備しています。

材料の自社開発

電線・ケーブルの被覆材は、その用途の広がりとともに、耐油性、難燃性、低粉塵性や高柔軟性等高機能化の要求が益々高まっています。お客様からの様々なニーズにお応えするため、当社は 1968 年から被覆材の内作を開始して以降、最新鋭機を連ねた専用ラボで独自配合の研究、開発に取り組んでいます。長年の経験によって培われた被覆材の研究開発力は、当社製品のユニークな特徴の源泉となっています。



R&D センター（佐賀）



PVC コンパウンドペレット

品質管理の取り組み

産業用ロボットケーブルでは、高度化するロボット技術に合わせて、より信頼できる製品作りが求められます。FA ロボット電線事業部では、最新の信頼性試験機や寿命シミュレーションソフト等の開発を積極的に行っています。また、産業機器部においては、インラインでの寸法検査や外観検査装置を導入し、安定した品質と効率的な製造を実施しています。



ケーブル寿命試験機（久留米）



画像検査ロボット（上峰）

化学物質管理

高い有害性が懸念される化学物質は、2008 年に欧州 REACH 規則の SVHC が公開されて以来、追加公開が続いており、2023 年 1 月 17 日時点では 223 物質（第 28 次）となりました。管理が必要となる化学物質は、年々増加しています。当社では、「化学物質の適正な使用と管理」を、全社環境方針の重点項目に掲げ、「chem SHERPA」を活用した化学物質調査や「グリーン調達基準」を設定する等、各事業部の業態に応じた適正な管理に取り組んでいます。

● 化学物質管理体制

化学物質管理を実施するにあたり、社内規程である「製品含有化学物質管理規程」、「製品含有化学物質管理業務細則」等の文書を定め、運用しています。

〔その他の関連文書〕

- (1) 環境マニュアル（各事業所）
- (2) 品質マニュアル（各事業所）
- (3) 有害化学物質管理規程（久留米事業所）
- (4) 含有規制化学物質管理標準（佐賀事業所）
- (5) 含有規制化学物質管理標準（NW 機器部）
- (6) グリーン調達運用標準（久留米事業所）
- (7) グリーン調達基準（久留米事業所）
- (8) 環境法規制等一覧表（各事業所）

● RoHS 指令・REACH 規則等への対応

欧州 RoHS 指令制限物質に代表されるように、近年は多様な環境規制に対応した製品開発が要求され、環境負荷を及ぼす化学物質への対応（削減）が求められています。当社は、ベンダー様と協調して対応するとともに、社内でも最新鋭の分析機器を導入して各種分析を行い、信頼性の確保に努めています。



蛍光 X 線分析装置（佐賀）



Py-GC-MS 分析装置（久留米）

社会活動報告

● 学術奨励金

吉田学術教育振興会は、福岡県内の大学・高専等の研究機関に在籍する研究者に対し、近未来の社会生活に役立つ研究を一般公募し、研究費を助成しています。2022年11月に学術奨励金として次の5件の研究に対し、各200万円を交付しました。

- 1) 井上 大介 (いのうえ だいすけ) 様
九州大学 大学院芸術工学研究院
未来共生デザイン部門 助教
「精密分子集積技術を用いた、分子人工筋肉の合成」
- 2) 石井 純子 (いしい じゅんこ) 様
北九州工業高等専門学校 教育研究支援室
技術専門職員
「電磁波吸収材料としてのSiC-グラフェン複合材料の作製」
- 3) 中村 仁 (なかむら じん) 様
九州工業大学 大学院生命体工学研究科 准教授
「骨芽細胞の飲作用と骨分化に与える有機修飾ケイ酸分子の幾何学構造の効果」
- 4) 松原 独歩 (まつばら どっぽ) 様
近畿大学 産業理工学部 建築・デザイン学科 講師
「圧縮加工処理防火木材の開発」
- 5) 太田 真理 (おおた しんり) 様
九州大学 大学院人文科学研究院 講師
「経頭蓋電気刺激法と脳波計測を統合した言語リハビリテーション技術の確立」



学術奨励金の贈呈式を行いました

大電教育振興会

● 公益財団法人大電教育振興会とは

佐賀県東部地区を活動区域とし、経済的な理由で就学が困難な学生に対する奨学金の給付や学校への教材等の寄贈、教育振興助成金交付等の公益事業を通じた地域貢献を目的として、2020年10月に設立された財団法人です。

佐賀県東部地区に拠点を置く当社佐賀事業所や上峰事業所および中原工場は、従来から地域との関わりが深く、地域や行政の皆様のご協力をいただきながら永年にわたり事業活動を行ってきました。こういった背景を踏まえて当社創立70周年記念事業として、佐賀県の審査・認定を受けて設立されたものです。

2023年4月時点で3年目に入りましたが、すでに多くの奨学生・団体・各学校等からお礼・活動等のご報告をいただいております。改めて地域貢献の意義を再認識しています。複雑化する社会環境の中において、大電教育振興会の三つの柱である「奨学金の給付、教育の寄贈、教育振興助成金の交付」の公益事業を通じて、「教育の機会を広げ、子どもたちの未来を広げる」活動を今後も進めていきます。



大電教育振興会の事業区域 (佐賀県東部地区)

● これまでの活動状況

2022年度の活動状況(2023年3月現在)

奨学金給付事業：26名、706万円
教材等寄贈事業：11校、197万円
振興助成金交付：3団体、35万円



鳥栖市立鳥栖西中での寄贈式 (2022年)

地域社会のために



当社は、行動指針として掲げる「地域社会への貢献」を実現するため、地域社会との共生を目指した活動を積極的に行っています

当社は、「子供たちの未来への掛け橋、学校・地域・社会の掛け橋」となれるように、吉田学術振興会・大電教育振興会の活動を通じて、地域社会への貢献を行っております。

吉田学術教育振興会

● 公益財団法人吉田学術教育振興会とは

福岡県内を活動区域とし、県内の学術・教育の振興を通じて、社会の繁栄を図ることを目的として、1985年5月に大電株式会社の創業者である吉田直大が、私財を投じて設立した財団法人です。

設立以来、30年以上にわたって、大学・高専等の研究者への学術奨励金の交付、高校生・高専生・大学生への奨学金の給付、小・中・高校への図書・教材の寄贈等を行い、学術教育の振興を資金的な側面から支援しています。現在では、認知度も高まり、教育関係者から福岡県内有数の研究助成財団、奨学財団という評価を頂いています。



初代理事長 吉田直大



現理事長 山倉修一

● これまでの活動状況

財団設立から38年間で累計約9億3,800万円の公益事業を行ってきました。大まかな内訳は、奨学金等給付事業で3億2,500万円、学術奨励事業で2億5,300万円、教育振興助成事業で2億2,300万円、その他図書寄贈等で1億3,600万円となっています。この奨学金の特徴は、返済不要の給付型で、また学術奨励金は使用後の会計報告を不要としており、感謝の声を多く頂いています。

これまでの活動実績 (2023年3月現在)	
贈呈金額	9億3,795万円
学術奨励金人数	175名
奨学金述べ人数	1,496名
振興助成金寄贈数	475箇所
図書等の贈呈数	1,156校



多様性の中にある現代社会において「子どもたちの選択肢が増えることが大事である」と思っています。

各振興会の活動を通じて、「子どもたちの未来への懸け橋、学校・地域・社会への懸け橋」となれるように、邁進してまいりますので、今後とも皆様のご支援をよろしくお願いいたします。



総務部 財団支援課 藤井課長

地域社会への貢献として、地元の高校生及び小学生による工場見学を毎年積極的に受け入れています。さらに、高専・高校からの要請に基づき、インターンシップ生による就業体験活動についても実施しています。

伊東さん、母校で講演

機器電線営業課の伊東さんが母校である鳥栖商業高校からの要請を受けて、卒業生進路講話を行いました。同校からはこれまでも多くの卒業生が入社しています。

当日は、進路決定までのプロセスや在学時の過ごし方を中心にした講演を行いました。身近な先輩からの具体的なメッセージは、在校生の皆様にとっても、気づきや刺激になったようです。

DYDEN VOICE 機器電線営業課の伊東さん



社会人になってからの活動を誰かに伝える機会が少ないため、今回の講演は、私にとっても良い経験になりました。当日は、在校生の皆さんからマスク越しでも「爽やかさとパワフルさ」を感じましたね。

献血の実施

新型コロナウイルスの感染拡大により、全国で輸血量不足が懸念される中で、日本赤十字社からの要請に応え、2022年の献血では、合計**166名**が協力しました。

2023年においても、各事業所で献血への協力を計画しています。



献血への協力（佐賀）

美化活動

感染防止対策を徹底したことにより、2022年は、約2年ぶりとなる美化活動を実施しました。各事業所を中心に**193名**が参加しました。



事業所周辺美化活動（佐賀）

アートカレンダー

文化支援活動の一環として、自社カレンダーに地元に関わる画家を起用する取り組みを1955年から実施しています。69作目となる2023年会社カレンダーでは、田中公子（たなかきみこ）氏の「菜花黄（由布岳）」を選定しました。

田中氏は、1980年日洋展初入選後、さらに入選を重ね、ル・サロン展では銅賞を受賞。現在は、日洋会九州支部福岡県支部長を務め、広く活躍されています。筑後川を中心に菜の花をテーマとした風景画を描き続けられるとともに、地元の学校や病院に作品を多数寄贈される等、多くの人々に癒しとパワーを与え続けられています。

今回選定した「菜花黄（由布岳）」は、由布院の春を代表する風景で、川沿いに広がる菜の花の黄色と桜のピンク、空や川面のブルーとのコントラストが色鮮やかに描かれており、暖かな春に包まれるような心地良さを感じさせる作品です。



2023年 大電アートカレンダー

工場見学の受け入れ

感染防止対策の徹底により、2022年度は、**400名**の学生さんが見学に来られました。

● 佐賀事業所

2022年6月7日、佐賀工業高校より**80名**の学生さんが工場見学に来られました。

巡回時に、電力ケーブルのサンプル（725mm²=ケーブル単芯外径：約53mm）を手を持っていただいたところ、その大きさと重さに驚かれていました。その後の質疑応答においても製造方法等で多くの質問をいただきました。



佐賀工業高校の皆様

● 上峰事業所

2022年6月9日、鳥栖工業高校より**40名**の学生さんが工場見学に来られました。船舶等で使用する油圧バルブの製造工程では、製品の構造等に関する説明内容を熱心にメモする方もおられました。その後の質疑応答では、「製品価値に関する考え方」や「原材料のリサイクル」等、多岐にわたる具体的な質問があり、学生さんの熱心な姿勢に圧倒されました。



鳥栖工業高校の皆様

● 久留米事業所

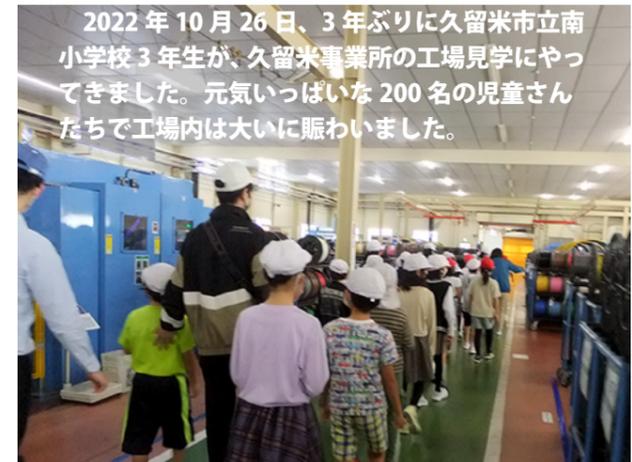
2022年5月下旬に、三池工業高校と八女工業高校より総勢**80名**の学生さんが工場見学に来られました。質疑応答では、工場設備に関する内容だけでなく、おすすめの食堂メニューを尋ねる場面もあり、和気あいあいとした見学となりました。



三池工業高校の皆様



八女工業高校の皆様



2022年10月26日、3年ぶりに久留米市立南小学校3年生が、久留米事業所の工場見学にやってきました。元気いっぱいな200名の児童さんたちで工場内は大いに賑わいました。

インターンシップの受け入れ

当社では、高専・高校からの要請に基づき、毎年インターンシップ生を受け入れています。2022年は、引き続きコロナ感染症が懸念される状況でしたが、社内の感染予防対策を徹底したことにより、高校生**4名**の教育実習を実施することができました。インターンシップ生からは、「実際の企業活動が実感できた」、「学んだことを今後の学習に結び付けたい」等の多くの感想をいただきました。

社会活動報告

ワークライフバランス

● 年休取得促進

ワークライフバランスの観点から、数値目標を掲げ年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。

「誕生日休暇」に加え、「土日と組み合わせた4日間の連続休暇取得制度」等、独自の取り組みも行っています。さらに2019年からは、通院や保育所への送迎等にも柔軟に対応できるように時間単位年休制度も導入しました。

当社は、ワークライフバランスにつながる取り組みを積極的に進めていきます。

< 2022年度年休取得目標と実績 >

目標：全社平均取得日数 15.0日以上/人
 実績：全社平均取得日数 17.6日/人

※期間：2022年3月16日～2023年3月15日 [1年間]



「子育てサポート企業」として、厚生労働省から「くるみん認定」を受けています。

● 男性社員の育児休業取得促進

仕事と子育ての両立に向けて、男性社員の育児休業取得を促進しています。当社独自の制度として、「配偶者出産時の2日間」と「育児休業開始時の3日間」を有給とする制度を設けており、該当者や上司への情報発信を通じて積極的な取得を推奨しています。2022年は、全社員を対象とした教育を実施したこともあり、育児休業取得の認識も変わりつつあります。

男性社員の育児休業取得率

対象期間	取得率	取得率（4日以上）
2020年	40%	15%
2021年	79%	14%
2022年	67%	47%



約1ヵ月間の育休中は、気持ちに余裕を持って育児に専念しました。産後で不調が続いていた妻をサポートできたことは育休パパの誇りです。

技術開発本部 原田さん（お子さん）

人材育成、キャリア構築

人と技術を第一の経営資源と考えており、当社独自の能力開発体系に基づき人材の育成をサポートしています。

● 人材育成計画

「社員の能力開発」を「会社が持続的に成長、発展していくための最も重要な経営課題」と位置付けています。社員一人ひとりが、自己の成長と働きがいを実感しながら仕事に取り組むことこそが、会社の成長や生産性向上につながると考えており、社員の能力開発に全力で取り組んでいます。

— 能力開発の基本指針 —

1. 社員の自発的な学びを支援する。
2. 持続的に人を育てる仕組みを構築する。

— 能力開発の基本指針 —

1. 能力開発を最も重要な経営課題と位置付ける。
2. 能力開発は、長期的視点で、計画的、継続的かつ効果的に推進する。
3. 能力開発の基本はOJTとする。
4. OJTを補完するためにOff-JTを行う。
5. OJT、Off-JTと併せ、ジョブローテーション、人事異動及び協働を活用する。
6. 部下のOJTを通し、指導者の育成能力向上を図る。

● 新入社員研修の充実に向けて

人材育成計画においては、新入社員研修も「能力開発の機会」と位置付けており、質量ともに充実した研修プログラムを提供しています。2022年からは、研修期間を2週間延ばし、教育内容の更なる充実を図りました。研修では、ビジネスマナーや社内ルール等を習得するとともに、能力開発を目的としたプログラムも積極的に導入し、実践しています。さらに2022年からは、「主体的に考える習慣づくり」や「コミュニケーション能力」等、実用性が高いテーマを新たに取り入れ、自発的な学びへの支援と意識向上を図っています。当社は、社員一人ひとりの成長につながる研修等を実施していきます。



商品実習研修（2023年）

2023年4月3日入社式

従業員のために



当社は、「人と技術をベースにした経営」に基づき、社員の採用・雇用、人材育成、福利厚生等の充実に取り組んでいます。

健全な事業活動を行うためには、「人と技術をベースにした経営」を実践し、社員が成長できる環境を作ることが重要であると考えています。社員の価値観は、これから益々多様化していきます。そのような中だからこそ、社員の雇用、人材育成、ワークライフバランス、福利厚生等の充実に真摯に取り組んでいます。

社員の採用・雇用

新しい価値の創造に向けて、進取で活力ある事業の推進を図っており、そのベースは「人」と「技術」であると考えています。とりわけ「人」は、当社にとって大切な財産です。

そのため、給与や処遇はもちろんのこと、人材育成やワークライフバランスの推進、福利厚生の充実等の取り組みを継続的に行っています。その成果は、新卒入社者の離職率の低さ（直近10年での離職率1.5%）に表れています。

当社は、社員が安心して働ける「より良い職場環境づくり」に全力で取り組みます。

入社人数及び入社後3年以内の退職者数推移

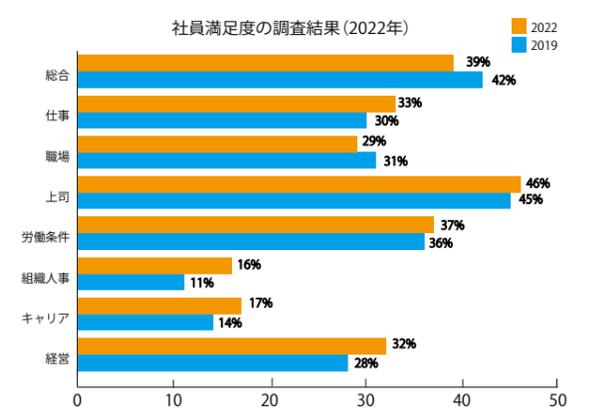
項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
入社人数	15	18	12	16	15	11	15	14
3年内退職者数	0	0	1	1	1	(0)	(0)	-

※対象者：各年4月の新卒入社数（院卒・大卒・高卒・短大等その他）
 ※上記括弧内数値は、2023年4月1日現在の実績

○平均勤続年数：19.4年
 ○平均年齢：40.9歳

第3回社員満足度調査の実施

2016年から全ての社員を対象とした「満足度調査」を定期的に行っています。2022年は、3回目となる調査を実施しました。



< 調査結果の概要 >

総合満足度は、39%の社員が「満足」という状態でした。前回調査から若干下がっているものの、不満層も減少しており、「一般的水準よりも高い状態」を維持しています。

< 今後の活動 >

調査後は、今後の取り組み等について話し合う「職場ディスカッション」を職場単位で行いました。調査で得られた課題と社員からの意見も参考にして、これからのより良い取り組みに繋げていきます。

人材育成、キャリア構築

● 通信教育制度

社員の自発的な学びを支援するために、通信教育の受講費用補助を行っています。具体的には、成績に応じて受講費用の50%～100%を会社が負担するというもので、約半数の社員が受講しています。

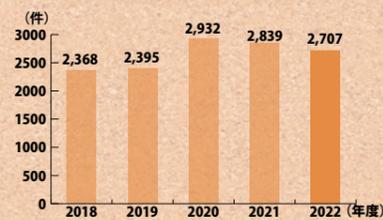
また、業務の多様化、グローバル化を見据えて語学教育にも力を入れています。TOEIC 受験費用の半額補助やオンラインによる英会話教育は、多くの社員から好評を得ています。



● DYP (ダイパワー) 活動とは

DYP 活動とは、1983 年度から活動を開始した当社独自の小集団活動です。グループで改善に取り組む課題活動と社員からの個人提案により改善を行う提案活動があり、優秀な活動に対して表彰を行っています。

◆ DYP 個人提案件数の推移



◆ 2022 年度 DYP 活動発表事例

DYDEN VOICE
発表テーマ「広告宣伝ツールの充実」
(FA ロボット電線事業部 事業企画部 松元さん)



FA ロボット電線事業部で運用している広告・販促ツールを分析したところ、「認知段階が弱い (DY ケーブルを知ってもらう機会が少ない)」ことが確認できました。そこで認知段階の強化として Google アナリティクス の導入・活用及び SEO 対策*を実施した結果、ページビュー数と訪問者数をアップすることができました。

*検索結果の上位にサイトを表示させるために行う対策

福利厚生制度

● 永年勤続表彰

長年にわたって勤務する社員の功労に報いる制度として、永年勤続表彰制度を設けています。本制度では、会社の財産である社員への感謝の形として、15 年、25 年、35 年勤続を迎えた社員に対し、賞品の贈呈と特別休暇を付与しています。

2022 年は、24 名の社員が表彰されました。



2022 年度管理本部 永年勤続表彰式



2022 年度機器事業部 永年勤続表彰式

● 社内クラブ活動

福利厚生の一環として、社内クラブ活動の支援を幅広く行っています。現在、野球部・テニス部・フットサル部・卓球部・インドアスポーツ部・アスリートクラブの 6 つのクラブが存在しており、多くの社員が昼休みや定時後、週末等を使って楽しく活動しています。

当社は、クラブ活動を通じて社員間の交流や健康促進等を積極的に推奨、支援しています。



卓球部

安全衛生活動

● 基本方針

安全衛生方針に基づく労働安全衛生マネジメントシステムの運営を通じ、安全かつ心身ともに健康で快適に働ける職場環境づくりに努めています。

安全衛生活動方針

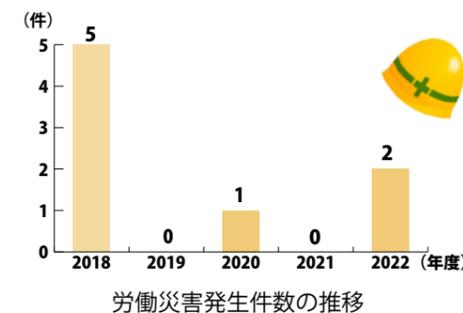
1. 労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、災害のない安全で健康な職場環境づくりを推進する。
2. 労働安全衛生に関する法令や規則等を遵守する。
3. メンタルヘルス対策を強化し、こころと身体の健康づくりを推進する。
4. 5S 活動を継続し、快適な職場環境づくりを推進する。
5. 交通安全運動を展開し、無事故、無違反をめざす。
6. 協力会社との連携を図り、安全衛生活動を推進する。

● 労働災害発生状況と活動

近年は「安全重視、予防安全」を掲げて安全衛生活動の見直しに取り組んでおり、労働災害発生件数は減少傾向にありました。

その中で、残念ながら 2022 年度は、労働災害が 2 件 (休業災害 1 件、不慮災害 1 件) 発生しました。うち 1 件は、国内の労働災害で最も多い転倒災害でした。

このような状況を踏まえて、安全衛生活動の強化に取り組んでいます。転倒防止等の個別対策はもちろんのこと、「安全は人づくり、安全は事業活動の基盤」との共通認識に基づき、大電グループ全体の安全意識の高揚につながる取り組みを実施しています。当社は、災害のない安全で健康な職場づくりに全力で取り組みます。



● 中央安全パトロールの実施

安全パトロールや KYT 活動等を通じて、対策につなげる安全の先取り活動を継続的に実施しています。

2022 年は、全国安全週間準備月間行事として、6 月に「転倒災害防止」、「回転体設備事故」等の予防をテーマとした中央安全パトロールを実施しました。巡回時には、労働災害が発生した作業現場において、担当責任者から原因と対策をヒアリングする等、現場検証さながらの再検証を行い、「対象作業環境の対策はもとより、同様の作業環境にも迅速に展開ができています」ことが確認されました。当社は、安全の先取り活動等を通じて、職場の安全衛生環境の更なる向上を目指します。



安全パトロール (久留米)

● メンタルヘルスケア対策

事業活動において、社員の心身における健康保持増進は必要不可欠です。当社は、メンタルヘルスケア対策を企業活動の重要課題として位置付けており、ストレス緩和や早期処置につながる教育や取り組みを計画的に実施しています。

2022 年には、外部の専門家による「アンガーマネジメント」をテーマとしたラインケア研修を実施しました。「怒りをコントロールするための様々な工夫」は、業務に限らず、日常でも活かせる有益な情報が多かったことから、更なる浸透に向けて、2023 年は同じテーマでの研修を全社員に展開します。

当社は、心身ともに健康で働きやすい職場環境の実現に向けて、様々な施策を実施していきます。



ラインケア研修 (久留米)



環境活動報告

会社概要

活動ハイライト

トップメッセージ

ガバナンス

社会活動報告

環境活動報告



環境のために

当社は、ISO14001 に準拠して環境マネジメントシステムを構築し、環境保全活動を行っています。

ISO14001 の要求事項をもとに全事業所で環境マネジメントシステムを構築し、環境保全活動を行っています。地球温暖化や環境汚染問題が世界的に注目される中、全社のエネルギー管理体制ならびに各事業所の環境マネジメントシステムを基軸とし、積極的な省エネルギー活動や環境保全活動を展開しています。

環境マネジメント

● 方針と体制

◆ 2023 年度 環境方針

【基本理念】
大電株式会社は、「環境問題は人類共通の重要課題である」ことを認識し、企業活動のあらゆる面で、よりよい地球環境の保全と効果的なエネルギー使用を通じ、社会に貢献する。

【行動指針】

1. 環境法規制及び顧客その他の要求事項を順守し、汚染の予防及び積極的な環境保護に努める。
2. 事業活動・製品・サービスにおける環境負荷低減を目指し、次の項目を重点的に取り組む。
 - (1) 環境に配慮した製品化
 - (2) 環境に配慮した物品の優先的購入
 - (3) 化学物質の適正な使用と管理
 - (4) 廃棄物の削減およびリサイクルの推進
 - (5) エネルギー使用の合理化等による原単位の低減
3. 教育や活動を通じ、生物多様性を含めた地球環境保全への貢献及び効果的なエネルギー使用、循環型社会の形成、化学物質の適正な使用と管理に関する知識と意識の向上を図る。
4. 環境方針は、当社で働く人に周知するとともに、要求に応じて一般に公開する。

◆ ISO14001 認証

□ 久留米事業所
〔登録活動範囲〕
・FA・OA 用ケーブル、ハーネス品の設計・開発及び製造



JQA-EM2103

〔関連事業所〕
中原工場
< 2002 年に登録 >

□ 佐賀事業所
〔登録活動範囲〕
・電線及びケーブル（電力線・通信線・光ケーブル・コネクタ付ケーブル）、電線・電力ケーブルの接続付属品、配電用機器、配電線路工用機器の設計・開発及び製造
< 1999 年に登録 >



JQA-EM0608

□ 上峰事業所
〔登録活動範囲〕
・油圧/バルブ及び周辺機器、バッテリーインジケータ、プラスチック製品、ネットワーク機器の設計・開発及び製造
・FA ケーブル用導体の製造
・発光材料・無機材料・有機半導体材料の研究
・電子機器用アルミ合金線材の設計・開発、製造及びサービス（取扱いに関するサポート）
< 2017 年に登録 >



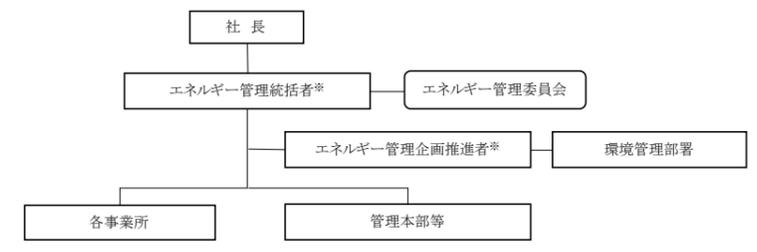
JQA-EM7365

◆ 環境マネジメント組織図

全社環境方針の実践に向けて、環境エネルギー管理体制（下図）のもと、省エネを含む環境保全活動に継続的に取り組んでいます。2022 年は、省エネ活動の更なる促進に向けて、エネルギー管理体制を再編しました。新体制では、エネルギー管理責任者を補佐する「エネルギー管理担当者」を新設しました。新しい管理体制を活用し、事業部を横断する活動や、複数部署が連携する活動も活性化させていきます。

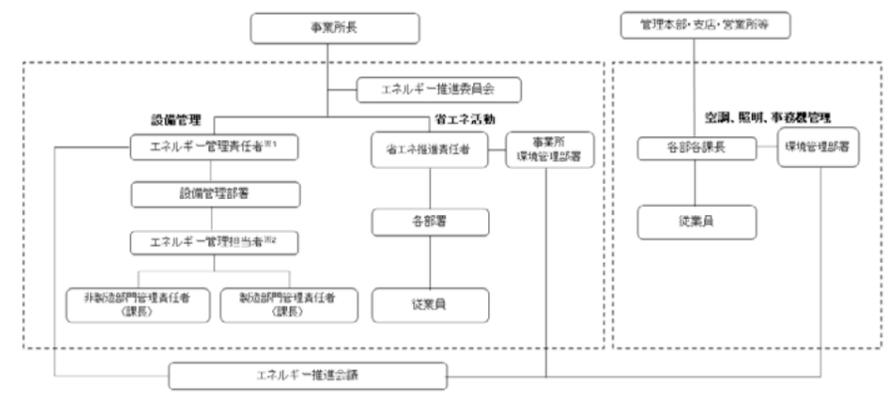
当社は、地球温暖化防止をはじめとする環境問題へ積極的に貢献していくために、全社一丸となって環境保全活動のスパイラルアップに取り組めます。

【全社環境エネルギー管理体制】



※ 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」に基づく法定届出者

【支店・事業所推進体制】



※1 エネルギー管理指定工場のエネルギー管理責任者は、「省エネ法」が定める有資格者をおく（エネルギー管理員）
 ※2 エネルギー管理責任者を補佐することを目的として、事業所長が必要に応じて任命する

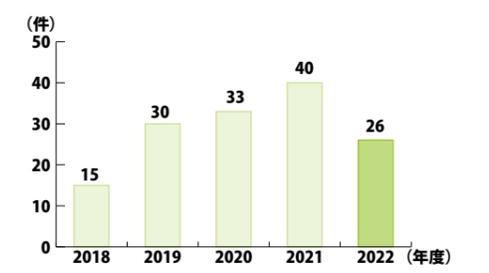
● 内部監査・外部審査

各事業所では、ISO14001 の要求事項や環境マネジメントシステムに基づく実施目標について、審査機関による外部審査と社内監査員による内部監査を実施しており、システムの継続的改善に努めています。

あわせて、外部審査や内部監査で発行される「改善の機会」については、改善につながるインプット情報として積極的に活用しています。



外部審査（上峰事業所）



「改善の機会」の件数推移（内部監査、外部審査）



当社は、人と技術をベースに、環境配慮型製品の開発・改良に継続的に取り組むことで、地球環境保全とお客様満足度の向上に貢献することを目指しています。

研究開発に向けた思いと取り組み

当社は、創業事業である電線事業を礎に、産業機器・FAロボット電線並びにネットワーク機器分野への事業拡大を行ってきました。それらは創業以来、常に明日を見据えて研究開発に取り組んできた成果であり、未来へと繋げていくべきものです。この思いは、創業者である故吉田直大氏から脈々と受け継がれるもので、「常に新しいチャレンジに取り組みないと生き残っていけない」という大電が受け継いできたDNAであり、全社員が共有しています。

新たな製品開発や事業化の立ち上げを加速させるための投資や改革も積極的に進めています。1990年、技術開発本部を設立したことにより、製品開発のスピードが加速しました。その後リリースしたメディアコンバータや低風圧電線は、今や事業基盤を担う製品群となりました。さらには、研究開発拠点としてR&Dセンターを2015年に設立しています。

当社の挑戦は現在も続いています。各種蛍光体材料、有機EL用材料やレイカプラ、アルミ合金線材等の商品化も進めています。「この技術、未来をつなぐために」の使命を果たすべく、今後も様々な新製品・新事業の創出により、豊かで快適な社会づくりに貢献してまいります。



R&Dセンターに掲示されている
当社研究開発の祖 故坂本彬氏の碑



環境配慮製品の開発

多様な製品群の開発で培ってきた特徴あるノウハウや技術を通じ、お客さまの声に耳を傾けながら環境配慮製品の開発を積極的に行っています。当社最新ラインナップの一部をご紹介します。

● DN9400E

機器事業部

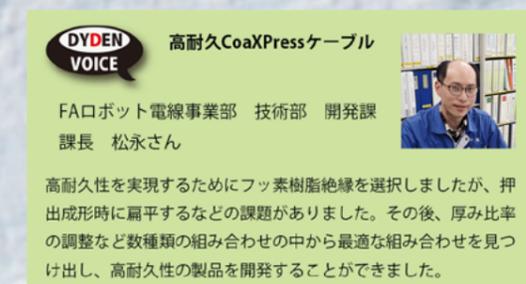
接点・アナログ信号をイーサネットに変換する信号変換機です。センサ出力等の伝送を通じて、設備の稼働状態の最適化・省エネに貢献することができます。「大電の変換機であらゆるものを繋ぎ、持続可能な社会の繁栄に貢献する」という、ネットワーク機器部のパーパスを目指した製品です。



● 高耐久 CoaXPress ケーブル

FAロボット電線事業部

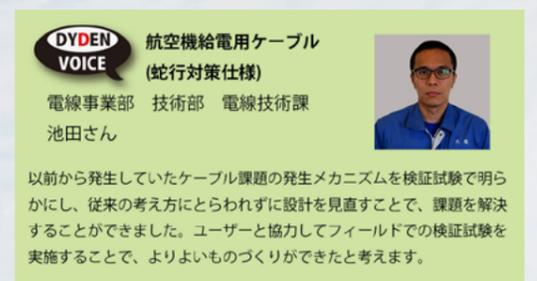
耐久性を2000万回から2億回まで向上させたカメラ通信ケーブルです。フッ素樹脂の絶縁特性を活かし、飛躍的な耐久性向上と細径化を実現しました。高耐久性を要求される実装機向けにも用途が広がることを期待されます。



● 航空機給電ケーブル

電線事業部

航空機に電気を供給するケーブルです。従来の製品からケーブル構造を見直すことで、高耐久性を実現することができました。



● 配電線工専用バイパス機材

電線事業部

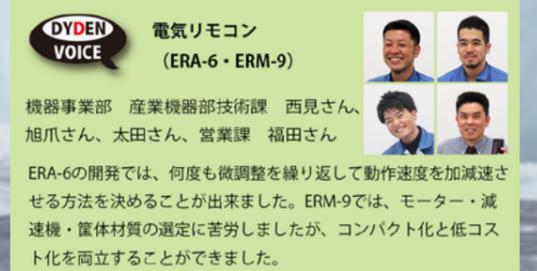
中部エリアのお客様にて配電線工に使用される機材です。バイパス線路を形成することで無停電工事（作業）を行うことができます。従来はコネクタ接続方式が「ねじ込み式」であったものを「ワンタッチ式」に変更し、併せてケーブル種類をゴム系からプラスチック系に変更することで軽量化と高耐久化が実現しました。



● 電気リモコン

機器事業部

船舶に搭載する油圧バルブを遠隔操作する電気リモコンシステムです。アンプ（ERA-6）と受動部（ERM-9）を新規に開発したことで、小型でリーズナブルな電気リモコンシステムを構成できるようになりました。



当社は、全社環境方針や環境関連法規制等をもとに、環境目標を設定し、改善活動に積極的に取り組んでいます。

環境実施計画の目標と評価結果

2022 年度評価と 2023 年度目標

2022 年度は、全社で 35 件のテーマを環境実施計画に掲げ、ISO 活動を通じて推進しました。取り組みの結果、7 割強のテーマが達成となった一方で、9 件の未達成活動がありました。年度計画が達成できなかった場合は、翌年期首の ISO マネジメントレビューで総括を行い、必要に応じて是正処置を施し、翌年の取り組みに反映させる等の措置を行っています。2022 年度及び 2023 年度の代表的な取り組みについては、下記の通りです。

テーマ	2022 年度目標	目標値	結果	評価
環境配慮を含むニーズに応える製品の改良・開発 (FA ロボット電線事業部)	環境配慮製品のリリース (電線事業部)	6 件以上	6 件	○
	環境配慮製品のリリース (電線事業部)	3 件以上	3 件	○
	環境配慮製品、材料の改良・開発 (研究開発部)	2 件以上	20 件	○
有害及び特定化学物質の適正な管理	ケーブル及びハーネス部材の RoHS 分析循環含有調査等 (FA ロボット電線事業部)	計画通り実施したか	計画通り	○
	新規部材の環境調査実施 (FA ロボット電線事業部)	100%	100%	○
産業廃棄物の削減及びリサイクルの推進	不良率低減及び作業ロスによる廃棄物の削減 (機器事業部)	前年対比 1% 以上	4.6% 削減	○
エネルギー使用の合理化等による原単位の低減	佐賀事業所 エネルギー消費原単位削減 (電線事業部)	原単位 185.1 以下 (kℓ / 千 t)	206.1	×
環境配慮活動の推進	新規部材の環境調査実施 (FA ロボット電線事業部)	100%	100%	○

テーマ	2023 年度目標	目標値
環境配慮を含むニーズに応える製品の改良・開発 (FA ロボット電線事業部)	環境配慮製品のリリース (電線事業部)	6 件以上
	環境配慮製品のリリース (電線事業部)	2 件以上
	環境配慮製品、材料の改良・開発 (研究開発部)	8 件以上
有害及び特定化学物質の適正な管理	化学物質管理の対応 (FA ロボット電線事業部)	3 件以上
	新規部材の環境調査実施 (FA ロボット電線事業部)	100%
産業廃棄物の削減及びリサイクルの推進	不良率低減による廃棄物の削減 (機器事業部)	前年対比 1% 以上
エネルギー使用の合理化等による原単位の低減	佐賀事業所 エネルギー消費原単位削減 (電線事業部)	原単位 204.0 以下 (kℓ / 千 t)
環境配慮活動の推進	エネルギー使用量の見える化促進 (機器事業部)	計画通り実施したか

地球環境保全活動の主な取り組み

環境エネルギー推進会議

各事業所の環境管理者及びエネルギー管理責任者、本社統括部門の担当者等が集まり、環境保全活動に関する協議を行う場として「環境エネルギー推進会議」を毎月開催しています。

会議では、省エネや廃棄物削減等をテーマとして、他社の活動事例や最新技術を情報共有するとともに、課題やアイデアの抽出ならびに実践（試行を含む）を目的とした協議を行っています。抽出した課題や実現の目処がたったアイデアは、必要に応じ各事業所の環境実施計画書や全社活動等に展開しています。2022 年に協議した主な議題を下記に示します。

- ・全社エネルギー管理規程類の改定
- ・新工場を含むエネルギー管理体制の見直し
- ・空調用省エネツールの効果検証
- ・高性能エア漏れ検知器を用いた省エネ活動
- ・押出設備からの放熱量削減対策
- ・カーボンニュートラルへの対応

重点活動による省エネの推進

2020 年以降、高機能エア漏れ検知器を活用した工場内エア漏れの改善活動を推進しています。同装置は、気体の漏出時に発する微小な超音波を検出し、モニター上で可視化できることを特徴としており、高所や視認が難しい設備の裏側等でも、容易に漏れ箇所を発見できます。工場設備に経年劣化がみられる佐賀事業所では、初期に検出した 200 箇所以上の補修を随時進めるとともに、定期的な点検とインバータコンプレッサの休日負荷率を IoT システムにより監視することで省エネ活動を継続しています。この対策の他にも、2023 年から加熱を伴う押出機からの放熱量削減にも取り組みます。



高所配管部のエア漏れ検出状況

照明器具の更新 (LED 化)

エネルギーの使用合理化の実現に向けて、照明器具の LED 化を積極的に進めています。2022 年は、当社のエネルギー使用量の約 5 割を占める佐賀事業所で、1,055 台の照明器具を LED に更新しました。

更新による省エネ効果は、佐賀事業所の電気使用量を年間で 254 千 kWh ほど削減できる見込みであり、結果として当社のエネルギー原単位を大きく改善 (約 1.4%) することが期待できます。

2023 年 3 月には、上峰事業所のオフィス照明の更新を完了し、残る未更新分についても対象範囲を速やかに抽出し、計画的な更新を進めていきます。

2022 年に実施した LED 更新内容

導入月	場所	台数	期待効果
6 月	佐賀事業所	154 台	102 千 kWh
12 月	佐賀事業所	901 台	152 千 kWh
合計		1,055 台	254 千 kWh

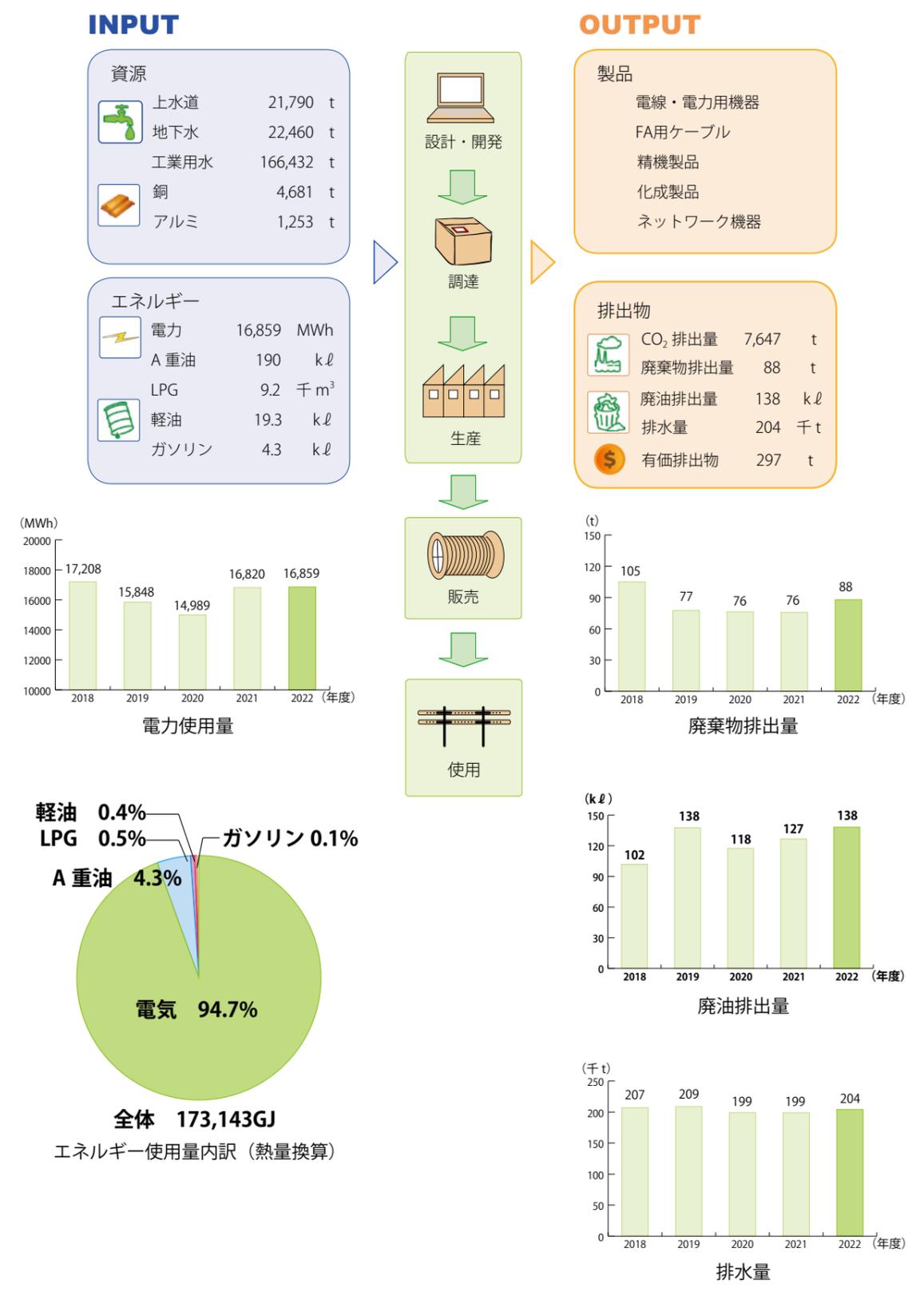
カーボンニュートラルへの対応

2020 年 10 月に菅首相により日本は 2050 年のカーボンニュートラルを目指すことを宣言して以降、すべての企業にとって地球温暖化防止対策の推進が不可避の課題となりました。当社も、2022 年に弁護士を招いて行った役員コンプライアンス研修「脱炭素社会における事業機会とリスク対応」の講義等を通じ、これからの事業経営においてはサプライチェーンへの情報開示責任が高まる可能性が高いこと、ならびに地球温暖化ガス排出量削減の取り組みが今後の重要な経営課題になりうる、と認識しています。

まずは地球温暖化防止活動の端緒として、スコープ 3 排出量の算出を行うことを中期経営計画 (2023 年～2025 年) で取り組みます。

事業活動が環境に与える影響をマテリアルバランスで表すとともに、環境保全に関わる費用とその効果を定量的に把握・分析し環境会計として情報開示しています。

マテリアルバランス



地球温暖化防止／省エネルギー

エネルギー使用量とCO₂ 排出量

エネルギー使用量の推移

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
電気	17.2GWh	15.8GWh	15.0GWh	16.8GWh	16.9GWh
重油	220kℓ	240kℓ	220kℓ	230kℓ	190kℓ
LPG	14 千m ³	11 千m ³	11 千m ³	11 千m ³	9 千m ³
軽油	26kℓ	26kℓ	21kℓ	20kℓ	19kℓ
ガソリン	8kℓ	6kℓ	5kℓ	4kℓ	4kℓ
合計	178.1TJ	163.8TJ	155.4TJ	173.6TJ	172.3TJ



(注) 合計には、生産活動に使用していない軽油、ガソリンは含まれません。

2022年度は、前年並みのエネルギー使用量となりました。

CO₂ 排出量の推移

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
電気	7,967t	7,322t	6,670t	8,074t	6,491t
重油	648t	594t	594t	621t	513t
LPG	86t	70t	68t	70t	58t
軽油	68t	68t	56t	52t	50t
ガソリン	18t	15t	12t	10t	10t
合計	8,787t	8,068t	7,400t	8,827t	7,122t



(注) 電気のCO₂換算係数は、九州電力が公表した各年度の排出係数を用いました。

省エネルギーの取り組み

省エネルギー率について



全社電力使用量と省エネ効果の推移 (支店等を除く)

省エネ効果(%)とは、省エネ量を電力使用量で割った値です。2018～2022年の省エネ効果を上記のグラフに、主な設備投資内容を右上表に、全社省エネ実績(省エネ量)を右下表に記載しました。

2022年は、全社電力使用量が前年対比で横ばいで推移する中、佐賀事業所において空調機やLED更新等の設備投資を行ったことにより、0.83%の高い省エネ効果を計上することが出来ました。

主な省エネ設備投資と2022年の省エネ実績

主な省エネルギー取り組み内容	導入年度	省エネ実績 (単位: MWh)
本社 LED照明 (1F～4F)	2021年	10.2
佐賀 複合棟空調機更新	2022年	48.3
佐賀 電力工場LED化	2022年	22.2
佐賀 電力工場ルーファン更新	2022年	16.1
佐賀 エア漏れ改善活動	2022年	43.6

全社省エネ実績の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
省エネ実績 (単位: MWh)	50.6	54.5	56.7	140.5

※ Gはギガを、Tはテラを表しています。k(キロ)の1,000倍がM(メガ)で、M(メガ)の1,000倍がG(ギガ)、G(ギガ)の1,000倍がT(テラ)となります。例えば、19.9GWhは、kWhで表すと、19,900,000kWh(1,990万kWh)となります。

環境会計

● 環境会計

環境会計とは、環境対策にどれだけコストをかけ、どれだけ効果が得られたかを定量的に評価することで、自社の環境保全への取り組みを改善していくための経営管理のツールです。当社は、この環境会計を2008年度から実施しており、今回が15回目となります。

具体的には、環境コストとその効果を定量的に把握するため、「環境保全コスト」「環境保全効果」及び「環境保全対策に伴う経済効果」を集計します。集計は、環境省の環境会計ガイドラインを参考にしています。

● 環境保全コスト

環境保全コストとは、環境負荷発生の防止や抑制、回避、環境影響の除去、発生した被害の回復または、これらに資する取り組みのための投資額及び費用額を集計したものです。

環境保全コスト

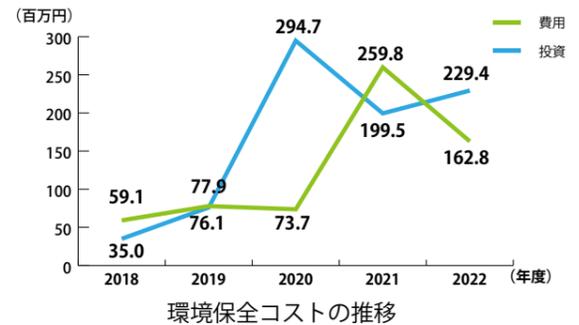
(単位：万円)

分類	主な取り組み	投資額	費用額
事業エリア内コスト	1) 公害防止コスト	491	1,614
	2) 地球環境保全コスト	15,204	10,773
	3) 資源循環コスト	0	1,744
管理活動コスト	ISO14001 審査費用、緑化、環境教育費用等	2,480	920
研究開発コスト	環境配慮製品の研究開発	3,675	838
その他コスト	上記以外のコスト	1,091	400
合計		22,941	16,281

2022年度の当社の環境保全コストは、投資額22,941万円、費用額16,281万円でした。

投資額については、研究開発コストが前年よりも14,503万円ほど減少になったものの、地球環境保全コストと管理活動コストが16,269万円ほど増加したこと等により、2,996万円の増加になりました。

費用額については、地球環境保全コストによる5,127万円の増加額を、研究開発コストによる14,126万円の減少額が大きく上回り、9,699万円の減少になりました。



● 環境保全効果

環境保全効果とは、環境負荷発生の防止、抑制または、回避、影響の除去、発生した被害の回復、またはこれらに資する取り組みによる効果を物量単位で集計したものです。

事業活動に投入する資源に関する環境保全効果

	2021年度実績	2022年度実績	前年度との差異
エネルギー投入量	174TJ	173TJ	△1TJ
水資源投入量	211千t	211千t	0t

環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果

	2021年度実績	2022年度実績	前年度との差異
CO ₂ 排出量	8,827t	7,122t	△1,705t
廃棄物排出量	76t	58t	18t
廃油排出量	127kℓ	138kℓ	11kℓ
排水量	199千t	204千t	5千t

● 環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策に伴う経済効果とは、環境保全対策を進めた結果、当社の利益に貢献した効果を金額で集計したものです。

2022年のエネルギー費用の節減額は、878万円となり、経済効果合計額は合計1,402万円（前年比718万円の増加）になりました。省エネの主な内容としては、空調機やLED等の設備投資と、エア漏れ改善活動があげられます。

環境保全対策に伴う経済効果 (単位：万円)

分類	効果の内容	2021年度実績	2022年度実績	前年度との差異
収益	廃棄物の有価物としての売却益	497	524	27
費用削減	エネルギー費用の節減額(省エネ)	187	878	691
合計		684	1,402	718

生物多様性保全

● 生物多様性保全の取り組み

当社は、生物多様性保全につながる取り組みを行っています。下記に一例を示します。

- ①植樹、緑化
- ②近隣ため池、周辺環境の整備
- ③グリーン調達の推進
- ④化学物質の適正な使用と管理
- ⑤省資源、省エネルギー活動
- ⑥モーダルシフトの推進
- ⑦電線、ケーブル材料のリサイクル
- ⑧再生ドラムの使用
- ⑨環境ニュース等を通じた教育啓蒙

● リサイクルの取り組み

グループ会社である大電産業では、使用済み電線を解体、分別し、ナゲット化による金属資材の再資源化や使用済みドラム(木製、鉄製)を回収し、補修、塗装等を施しドラムを再使用する等のリサイクル事業に取り組んでいます。

また電線製造時に発生するポリエチレンやPVC等の電線被覆材料屑のマテリアルリサイクルも積極的に行っています。カーボンニュートラルに向け廃棄物の削減は重要な取り組みであるため、引き続き積極的に推進していきます。



再生加工した木製ドラム

● グリーンライフ活動

環境保全・生物多様性の取り組みに貢献する活動として、2015年度から「グリーンライフ活動(環境に配慮した暮らし)」を実施しています。主な活動内容は、次の通りです。

- ①樹木整備(植樹・整枝・剪定)
- ②花壇整備(土壌作り、植栽、追肥、消毒)
- ③緑地・芝地整備(除草、雑草対策、芝生手入れ)
- ④事務所内緑化推進
- ⑤夏季の散水、打ち水

当社は、社員や周辺住民の皆様並びに周辺環境にも優しい職場環境づくりを行いながら、環境保全に取り組んでいきます。



くるっぱ

久留米イメージキャラクター



上峰事業所 構内の桜並木



久留米事業所 構内の"かがやきの杜"



久留米事業所 花壇

花とみどりの活動



地域未来牽引企業

当社は経済産業省より地域未来牽引企業に
選定されました



当社は Fun to share に賛同しています

大電株式会社

〒830-8511 福岡県久留米市南 2-15-1

発行部署（お問い合わせ先）／安全環境課
TEL：0942-51-2224 FAX：0942-51-2222

発行／ 2023年5月
次回発行／ 2024年5月予定

表紙：佐賀県佐賀市 佐賀城（撮影：福嶋智子）
裏表紙：唐津市呼子町 風に見える丘公園（撮影：因浩之）

環境にやさしい報告書作成を目指して

この報告書は、安全環境課において InDesign という DTP ソフトを用いて作成しています。印刷は認証を受けた森林から得られた「FSC 認証紙」に家庭等から排出される植物性の廃食油を精製して製造された「ベジタブルオイルインキ」を使用しています。また印刷は有害廃液の出ない環境に優しい「水なし印刷」で行っています。